

自然由来等土壤に関する
環境確保条例第 117 条第 6 項に基づく
汚染拡散防止措置完了届出書の
作成について

はじめに

ここに記載する内容は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成 12 年条例第 215 号。以下「条例」といいます。）第 117 条第 6 項に規定する届出（「汚染拡散防止措置完了届出書」の提出）のうち、自然由来等土壤に関するものに適用します。

1 届出の対象

自然由来等土壤に関する条例第 117 条第 3 項に基づく汚染拡散防止計画書による搬出が終了したのち、すみやかに提出するようお願いします。

（※自然由来等土壤に関する条例 117 条第 3 項に基づく汚染拡散防止計画書の届出の対象となる行為については、手引「自然由来等土壤に関する環境確保条例第 117 条第 3 項に基づく汚染拡散防止計画書の作成について」を参照してください。）

2 届出の義務者

届出の義務を負う者は、「汚染拡散防止計画書を提出した者」であり、原則上記条例第 117 条第 3 項に基づく汚染拡散防止計画書を提出した者が該当します。

3 届出の期限

汚染拡散防止計画書に基づき、自然由来等土壤の搬出が完了したのち、すみやかに届出書の提出を行うようにしてください。

4 届出書類

（1）届出書類の綴じ方

（作成例）【ファイル表紙】

自然由来等土壤に関する 汚染拡散防止措置完了届出書
自然由来等土壤を搬出した 土地の所在地（地番）
届出者名

【背表紙】

自然由来等土壤 届出書
土地の所在地

○届出書は、左側に 2 穴パンチで穴を開け、（2）提出書類一覧の順に並べ、ファイルに綴じてください。

○ファイルの表紙に「自然由来等土壤に関する汚染拡散防止措置完了届出書」、「自然由来等土壤を搬出した土地の所在地（地番）」、「届出者名」を記入してください。

○ファイルの背表紙に、「自然由来等土壤に関する汚染拡散防止計画書」、「自然由来等土壤を搬出した土地の所在地（地番）」を記入してください。

(2) 提出書類一覧

1 届出書	チェック
<p>○汚染拡散防止措置完了届出書（様式第三十三号の二）</p> <ul style="list-style-type: none">・必要に応じて、その者が届出者となりうる権限を有することの書類を添付してください。	<input type="checkbox"/>
2 添付書類	チェック
<p>○計画・実施相違点一覧表</p> <ul style="list-style-type: none">・対策計画と実際の搬出工事における変更点を一覧表としてまとめてください。	<input type="checkbox"/>
<p>○自然由来等土壌の分析結果（平面図・断面図）</p> <ul style="list-style-type: none">・対象地の平面図・断面図を用いて掘削範囲及び搬出時の分析を行った範囲、搬出時調査の対象とした地層等を明らかにしてください。	<input type="checkbox"/>
<p>○搬出土量集計表</p> <ul style="list-style-type: none">・実際の搬出土量について表にまとめてください。	<input type="checkbox"/>
<p>○自然由来等土壌の搬出先</p> <ul style="list-style-type: none">・汚染土壌処理施設のほか、同一の自然由来地層の広がりが認められる土地や、同一港湾内に存する埋立地（搬出先の土地において受入土壌を有効利用し、適切に管理することが可能であると認められる場合に限る。）も可能です※。・搬出に係る飛散防止等の環境保全対策を併記してください。 <p>※搬出する土地等が同一の自然由来地層の広がりが認められる土地や、同一港湾内であることが確認できる書類を添付してください（「土壌汚染対策法第18条に基づく区域間移動について」の手引参考）。</p>	<input type="checkbox"/>
3 別冊資料	チェック
<p>○自然由来等土壌の処理が適切に行われたことが分かる書類</p> <ul style="list-style-type: none">・自然由来等土壌の処理が適切に行われたことが分かる書類（工事の概況写真等）を添付してください。・汚染土壌処理施設に土壌を搬出する場合、搬出土量・契約期間が計画に合致しているか、確認してください。	<input type="checkbox"/>

(参考)届出書の記載例(汚染拡散防止措置完了届出書)

第33号の2様式(第56条の6関係)

汚染拡散防止措置完了届出書

届出日(窓口受理日)又は、届出日から過去数日以内の日付を記載してください。

年 月 日

東京都知事殿

届出者が法人の場合は所在地、法人名及び代表名、個人である場合は住所、個人名を記入してください。

住所 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

氏名 〇〇開発株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

(法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

第116条の3第3項

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例 第117条第6項 の規定に

適用となる条例以外の条項を二重線で消します。

過去に条例第117条第1項の届出があれば、同じ名称、住居表示・地番を記載してください。ない場合は名称を設定し、適切な住居表示・地番を記載してください。

土地の改変に係る事業の名称
(第117条第6項の場合)

(仮称)△△△マンション建築計画

土地の改変又は汚染地の改変の場所

〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号(住居表示)

〇〇区〇〇町〇〇丁目△△番△△ 同番〇〇 同番〇〇(地番)

汚染拡散防止計画における搬出に係る対策期間を記入します。終了の時期は、汚染土壌の処理を確認した日を含めた拡散防止対策の完了日です。

汚染の拡散防止の開始及び終了の時期

〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日まで

実施した汚染の拡散防止の措置の内容

記載不要です。

改変後に健康被害及び周辺地下水汚染の拡大が生じるおそれがないことを確認したときは、その方法

改変完了後における当該土地の汚染の状況

※受付欄

所属 〇〇開発株式会社〇〇

この欄には何も記入しないでください。

連絡先

電話番号 03-XXXXXX

(ファクシミリ番号) 03-XXXXXX

(電子メールアドレス) XXXXXXXX

担当者(届出者と同じ組織に属する者に限る。)の連絡先を記載してください。また、届出者と異なる組織に属する者で届出書の内容が分かる者の連絡先は必要に応じて併記してください。なお、連絡先の名前と返送用封筒の宛名が異なる場合には、送り状等にその旨を記載してください。

備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。

2 この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。

※汚染拡散防止措置における計画と実施の相違点（まとめ）

項目ごとに当初と実績を比較し、変更点を明らかにします。

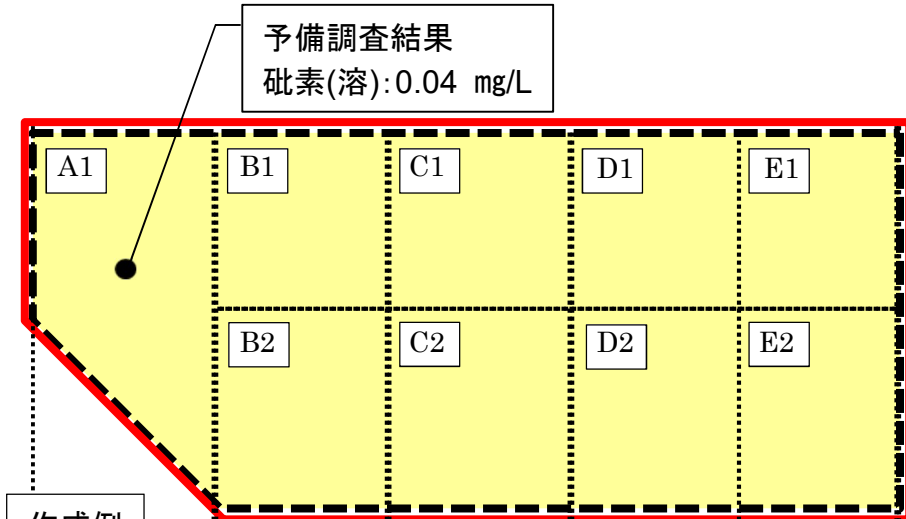
当初計画より変更があった場合、必ずその変更理由を記入します。

	計画内容	実施内容	変更の有無	変更理由
掘削面積	掘削面積 8,700㎡ (別紙○参照)	掘削面積 8,700㎡ 掘削時分析を実施した場合、その結果を記載し最終的に何㎡の土量を117条第3項の対象として扱ったのかを明らかにします。	なし	
搬出土量	掘削土量 52,200㎡ うち自然由来等土壌として1,500㎡、 (※搬出時分析土量：24,600㎡) (別紙○参照)	搬出土量 52,200㎡ <u>うち自然由来等土壌として18,000㎡</u> (別紙○参照)	あり	掘削後の搬出時調査において土壌を約900㎡ごとに分析した結果、基準適合が確認された土壌(8,100㎡)を清浄土として扱った。
汚染土搬出先	・○○県○○市○○町○丁目○番 □□□□処理施設(管理型)	・○○県○○市○○町○丁目○番 □□□□処理施設(管理型)	なし	
工事工期	令和○○年○月○日から令和○○年○月○日まで	令和○○年○月○日から令和○○年○月○日まで 変更箇所アンダーラインを引くなどわかりやすくします。	あり	搬出時調査の分析結果が出るまでに、想定より時間がかかったため、実際の搬出の日程が延期した。

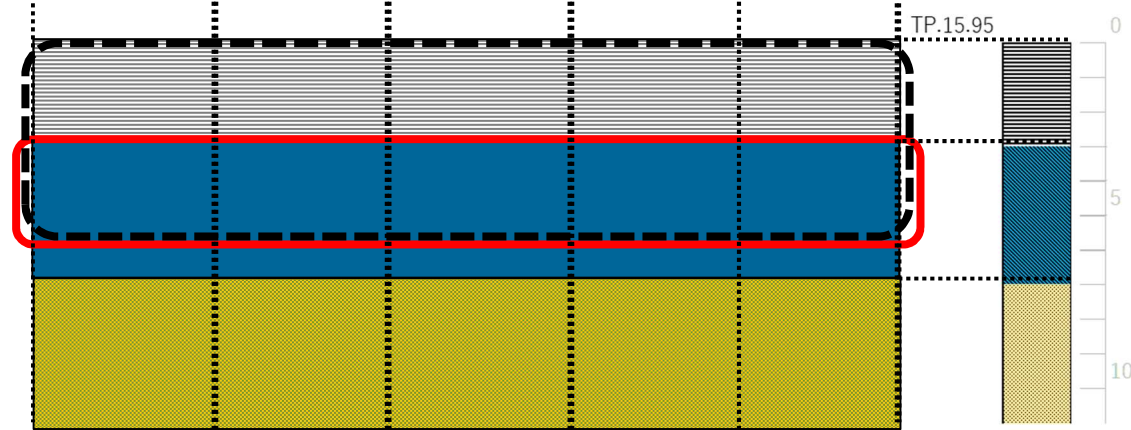
終了日は、汚染土壌の処理完了を確認した日を含めた拡散防止対策の完了日です。

作成例

自然由来等土壌の分析計画（平面図・断面図）

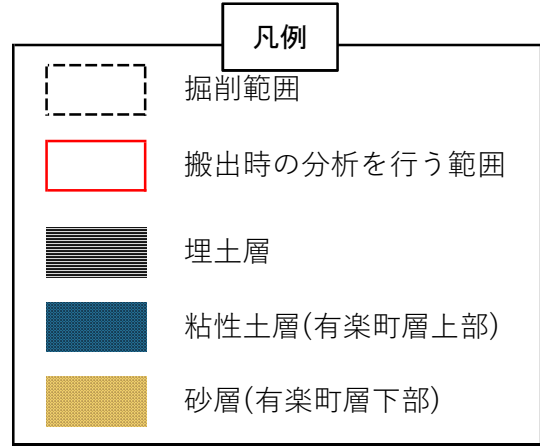


作成例



基本的には 117 条第3項と同様の図面を添付します。
内容に変更があった場合には変更箇所が分かるように
修正してください。

搬出対象地面積：8700 m²
掘削深度：6m（根切り深度）
掘削土量：52200 m³
（うち搬出時分析土量：24600 m³）
分析頻度：およそ 900 m²に一回
搬出計画：追加分析の結果及び搬出先ごとの搬出土量の
実績量については、117 条第6項の完了届出
にて報告する。



掘削土量集計表

地層区分	深度(m)	区画	A1	B1	B2	C1	C2	D1	D2	E1	E2
		面積(m ²)	1500	900	900	900	900	900	900	900	900
埋土層	0~1										
	1~2										
	2~3										
粘性土層	3~4	砒素(溶出量)	0.040	0.025	0.008	0.053	0.007	0.005	0.003	0.010	0.048
	4~5	砒素(溶出量)	0.051	0.039	0.010	0.037	0.009	0.008	0.002	0.055	0.030
	5~6	砒素(溶出量)	0.042	0.022	0.020	0.041	0.014	0.029	0.067	0.028	0.044
	6~7										
砂層	7~8										
	8~9										
	9~10										

搬出対象地面積 : 8700 m²

掘削深度 : 6m (根切り深度)

搬出土量 : 8700 m² × 6m = 52200 m³

(うち自然由来等土壌 : 18000 m³)

地下構造物等の存在が分かっている場合には、その体積についても併記してください。

…掘削範囲

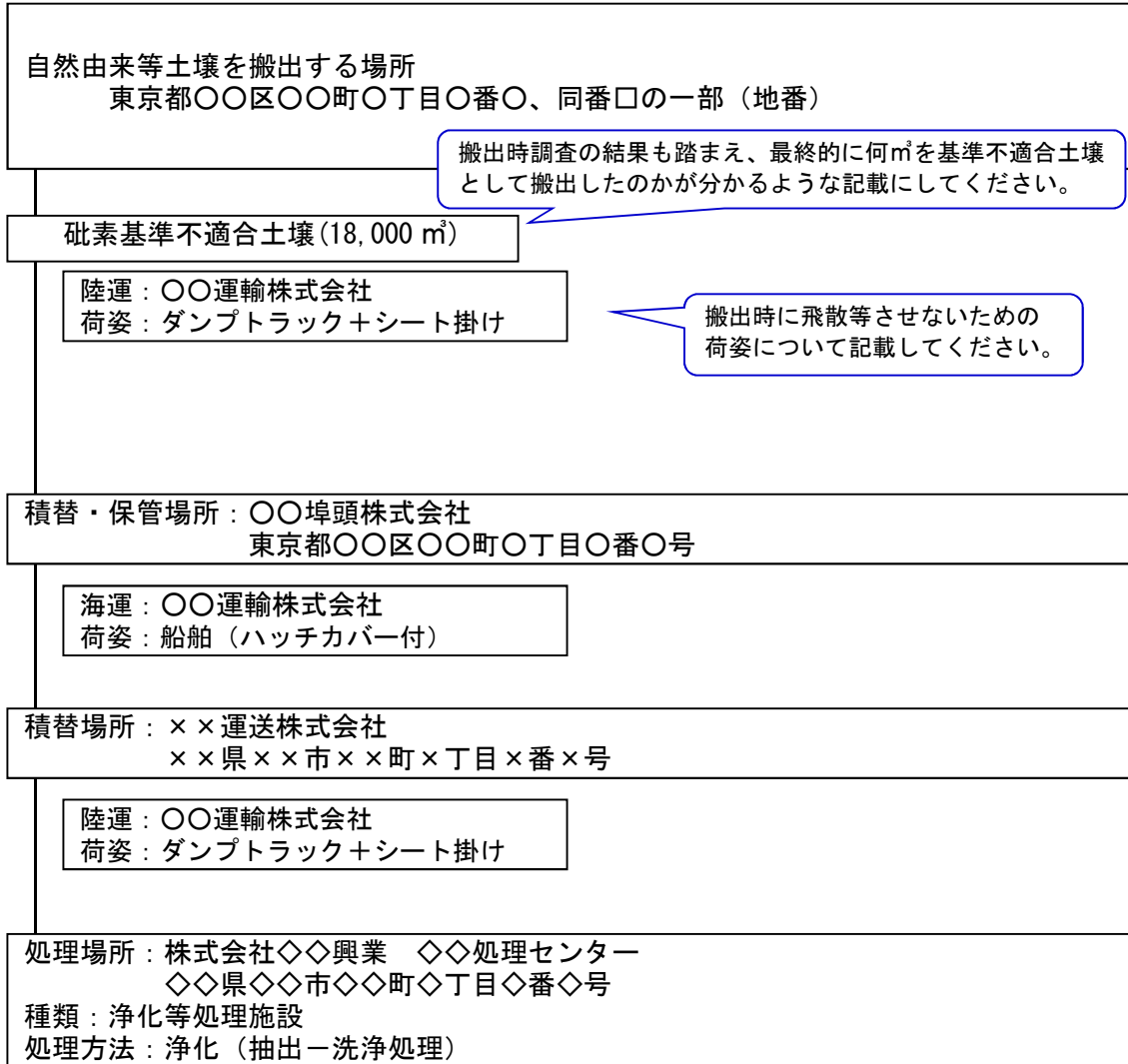
…基準不適合土壌として搬出 (濃度)

…基準適合土壌として搬出 (濃度)

作成例

自然由来等土壌の搬出先（汚染土壌処理施設の場合）

1 運搬フロー図



2 運搬体制

運搬受託者：〇〇運輸株式会社

運搬に係る協力会社及び使用する自動車等の一覧、管理表等は不要ですが、届出者自身の責任で適切に管理・運搬処理した旨を記載して下さい。

3 運搬方法

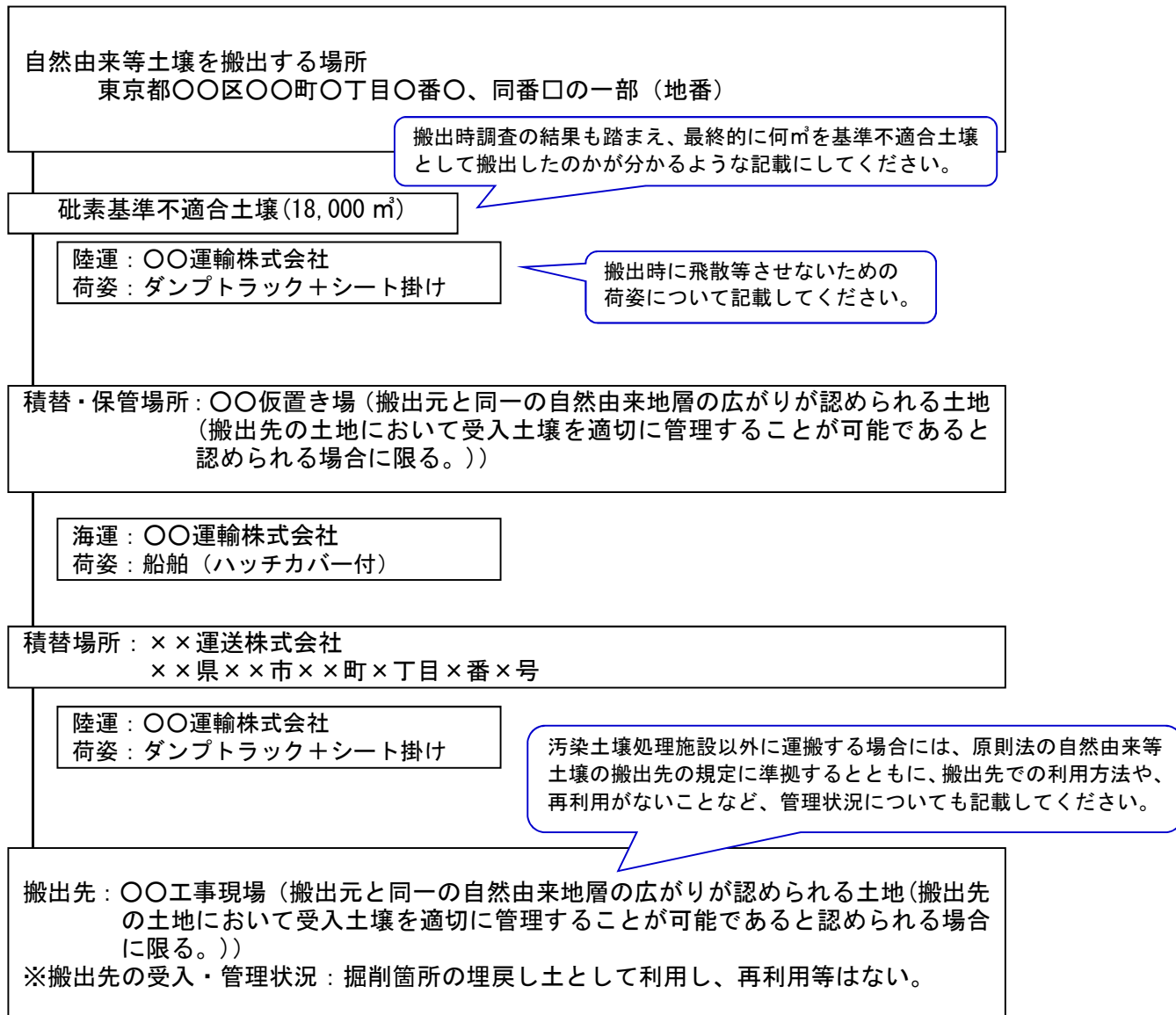
自然由来等土壌の運搬について管理表等により、土壌汚染対策指針第4に則り、適切に処分されたことを確認した。

作成例

自然由来等土壌の搬出先（汚染土壌処理施設以外※の場合）

※原則、法の自然由来の搬出先の規定に準拠し、同一の自然由来地層の広がりが認められる土地等

1 運搬フロー図



2 運搬体制

運搬受託者：〇〇運輸株式会社

運搬に係る協力会社及び使用する自動車等の一覧、管理表等は不要ですが、届出者自身の責任で適切に管理・運搬処理した旨を記載して下さい。

3 運搬方法

自然由来等土壌の運搬について管理表等により、土壌汚染対策指針第4に則り、適切に処分されたことを確認した。